

平成24年度 第3回林野庁入札等監視委員会
審 議 資 料

資料1 平成24年度第2・四半期の契約締結状況について
・契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

- ①競争入札（物品役務等）（一般会計等）
- ②随意契約（物品役務等）（一般会計等）
- ③競争入札（物品役務等）（国有林野事業特別会計）

資料2 抽出契約について
(1) 抽出契約の一覧表

(2) 抽出契約に係る個別説明資料

物品役務等関係

- ・抽出1 平成24年度 CDM 植林総合推進対策事業
- ・抽出2 平成24年度森林域における放射性物質流出抑制対策調査その1
- ・抽出3 平成24年度森林域における放射性物質流出抑制対策調査その3
- ・抽出4 平成24年度森林における除染等実証調査委託事業
- ・抽出5 乗用自動車（1800～2000 cc クラス4WD）35台

資料3 指名停止について

資料4 政府系公益法人の新制度への移行に係る事後チェックについて

平成24年度第2・四半期の契約締結状況について

契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

（対象：平成24年度第2・四半期分）

（単位：件、円）

契約担当部署		契約方式	工事関係		物品・役務等関係		合 計	
			一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約
林野庁本庁	件数		0	0	26	1	26	1
	金額		0	0	1,145,323,637	205,800,000	1,145,323,637	205,800,000
林政課 （一般会計・東日本大震災復興特別会計）	件数				15	1	15	1
	金額				817,855,000	205,800,000	817,855,000	205,800,000
管理課 （国有林野事業特別会計）	件数				11		11	0
	金額				327,468,637		327,468,637	0
研究・保全課 （森林保険特別会計）	件数						0	0
	金額						0	0
森林技術総合研修所 （一般会計・国有林野事業特別会計）	件数						0	0
	金額						0	0
合 計		件数	0	0	26	1	26	1
		金額	0	0	1,145,323,637	205,800,000	1,145,323,637	205,800,000

注1 少額随意契約は含まない。

競争入札（物品役務等）

【一般会計・東日本大震災復興特別会計】

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		応札者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※応札者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分				
平成24年度「災害に強い森林づくり」のための森林施業方法に関する調査委託事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年7月18日	朝日航洋株式会社	東京都江東区新木場4丁目7番41号	一般競争契約（総合評価）	41,180,000	38,850,000	94.4%			1	0		一般会計
平成24年度山地保全調査（水源森林保全調査）	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年7月17日	株式会社 森林土木施設研究所	東京都文京区後楽1-7-12	一般競争契約（総合評価）	6,958,000	5,775,000	83.0%			2	0		一般会計
平成24年度山地保全調査（大規模な崩壊に対する治山対策検討調査）	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年7月24日	アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	一般競争契約（総合評価）	8,820,000	8,610,000	97.6%			2	0		一般会計
平成24年度森林における除染等実証調査委託事業	林野庁長官 皆川 芳嗣	東京都千代田区霞が関1丁目2番1号	平成24年8月31日	一般社団法人 日本森林技術協会	東京都千代田区六番町7番地	一般競争契約（総合評価）	103,068,000	89,885,000	87.3%			2	0-		復興特会
平成24年度治山事業推進基準等分析調査（調査等業務の検証及び崩壊発生中継土砂等の検証に関する調査）事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月29日	株式会社山地防災研究所	群馬県渋川市北橋町箱田972-2	一般競争契約（総合評価）	9,861,371	7,203,000	72.3%			2	0-		一般会計
平成24年度森林環境保全直接支援事業工程分析調査事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月29日	株式会社 山地防災研究所	群馬県渋川市北橋町箱田972-2	一般競争契約（総合評価）	13,000,000	9,618,000	74.0%			3	1-		一般会計
平成24年度山地保全調査（海岸防災林現況調査）事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月31日	株式会社 森林テクニクス	東京都文京区後楽一丁目7番12号	一般競争契約（総合評価）	9,989,150	8,190,000	81.9%			2	0-		一般会計
平成24年度CDM植林総合推進対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月15日	公益財団法人国際緑化推進センター	東京都文京区後楽1-7-12	一般競争契約（総合評価）	54,097,015	53,812,500	99.5%	公財	国所管	1	1-		一般会計

競争入札（物品役務等）

【一般会計・東日本大震災復興特別会計】

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		応札者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特例財団法人又は特例財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※応札者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分				
平成24年度森林整備事業の費用対効果分析手法等調査(森林整備保全事業計画推進調査)	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月20日	財団法人 林業経済研究所	東京都文京区湯島1丁目12番6号	一般競争契約(総合評価)	5,151,207	3,990,000	77.5%	特財	国所管	2	1	-	一般会計
平成24年度森林域における放射性物質流出抑制対策調査その2	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月24日	国際航業株式会社 代表取締役 中原修	東京都千代田区六番町2番地	一般競争契約(総合評価)	148,795,500	145,950,000	98.1%			2	0	-	復興特会
平成24年度森林域における放射性物質流出抑制対策調査その3	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月20日	中日本航空株式会社 取締役社長 國光幹雄	愛知県西春日井郡豊山町大字豊瑞寺殿舎2番地	一般競争契約(総合評価)	148,795,500	144,900,000	97.4%			2	0	-	復興特会
平成24年度森林域における放射性物質流出抑制対策調査その4	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月15日	朝日航洋株式会社 代表取締役社長 立野 良太郎	東京都江東区新木場四丁目7番41号	一般競争契約(総合評価)	148,795,500	141,750,000	95.3%			2	0	-	復興特会
平成24年度森林域における放射性物質流出抑制対策調査その5	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月28日	株式会社バスコ 営業部長 竹下俊也	東京都目黒区東山1-1-2	一般競争契約(総合評価)	148,795,500	142,800,000	96.0%			2	0	-	復興特会
平成24年度治山高度化調査	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年8月24日	明治コンサルタント株式会社 代表取締役社長 山川 雅弘	北海道札幌市中央区南七条西一丁目13番地	一般競争契約(総合評価)	12,747,000	12,348,000	96.9%			2	0	-	一般会計
平成24年度森林整備事業の費用対効果分析手法等検討調査(費用対効果分析手法検討調査)事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川 芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年9月10日	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	東京都港区虎ノ門5丁目11番2号	一般競争契約(総合評価)	4,840,500	4,074,000	84.1%	-	-	4	0	-	一般会計

競争入札（物品役務等）

【国有林野事業特別会計】

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	発札率	公益法人の場合		応札者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人（特別社団法人又は特別財団法人を含む。）	特別な競争参加資格（※応札者の数が1の場合の記載事項）	備考
	名称	所在地		高号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分				
レクリエーションの森などに設置する掲示板の作成業務 50基	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年7月3日	株式会社電弘	長野県長野市高田 431-1	一般競争契約	25,935,000	15,519,000	59.8%	-	-	8	0	-	
平成24年度森林・林業体験交流促進対策森林環境教育プログラム等作成業務 一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年8月1日	株式会社森林環境リ アライズ	北海道札幌市中央区 北1条西21-3-35	一般競争契約	6,037,500	5,775,000	95.6%	-	-	5	0	-	
乗用自動車(1,800~2,000ccク ラス4WD) 35台	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年8月10日	日産自動車株式会社 営業本部 フリート事 業部	神奈川県横浜市西区 高島1-1-1	一般競争契約(総 合評価)	78,840,300	49,612,500	62.9%	-	-	4	0	-	
乗用自動車(1,500~1,600ccク ラス4WD) 45台	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年8月10日	ガイハツ工業株式会 社 法人営業部	東京都港区新橋6- 19-15	一般競争契約(総 合評価)	83,589,450	75,838,250	90.7%	-	-	2	0	-	
乗用自動車(1,800~2,400ccク ラス4WD) 32台	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年8月10日	日産自動車株式会社 営業本部 フリート事 業部	神奈川県横浜市西区 高島1-1-1	一般競争契約(総 合評価)	88,069,400	37,969,000	55.7%	-	-	5	0	-	
乗用自動車(1,800ccクラスワ ゴン又はバンタイプ4WD) 4台	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年8月10日	日産自動車販売株式 会社	東京都港区海岸3- 16-17	一般競争契約(総 合評価)	7,254,450	5,318,250	73.3%	-	-	2	0	-	
乗用自動車(2,000~2,400ccク ラスワゴン又はバンタイプ4W D) 5台	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年8月10日	三菱自動車工業株式 会社	東京都港区芝5-33-8	一般競争契約(総 合評価)	13,864,200	12,616,800	91.0%	-	-	2	0	-	
乗用自動車(1,500~1,800ccク ラス4WD) 1台	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年8月10日	東京トヨペット株式会 社	東京都港区芝浦4-8- 3	一般競争契約(総 合評価)	1,054,800	1,500,925	90.7%	-	-	2	0	-	
改善分散処理システムに係るプ ログラム改修業務 一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 菅川芳嗣	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年8月15日	富士通株式会社 次 世代公共営業本部	東京都港区東新橋1- 5-2	一般競争契約	11,335,800	9,030,000	79.6%	-	-	2	0	-	
改善分散処理システムの更新 に係る機材等買付け及び保守 業務 一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年9月14日	東京センチュリーリ ス株式会社	東京都千代田区神田 練馬町3	一般競争契約	36,543,045	35,541,912	97.2%	-	-	1	0	情報セキュリティ管理実施 基準である「BS7799」、 「ISMS」、 「ISO/IEC2700	
国有林野情報管理システムに 係るプログラム改修等業務 一式	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区 霞が関1-2-1	平成24年9月18日	富士通株式会社 次 世代公共営業本部	東京都港区東新橋1- 5-2	一般競争契約	82,366,200	78,750,000	95.6%	-	-	1	0	情報セキュリティ管理実施 基準である「BS7799」、 「ISMS」、 「ISO/IEC2700	

抽出契約について

抽出契約の一覧表

【物品・役務等関係様式】

抽出番号	1	2	3	4	5
契約担当部署	林政課 (一般会計)	林政課 (東日本大震災復興特別会計)	林政課 (東日本大震災復興特別会計)	林政課 (東日本大震災復興特別会計)	管理課 (国有林野事業特別会計)
契約名	平成24年度CDM植林総合推進対策事業	平成24年度森林域における放射性物質流出抑制対策調査その1	平成24年度森林域における放射性物質流出抑制対策調査その3	平成24年度森林における除染等実証調査委託事業	乗用自動車(1800~2000ccクラス4WD)35台
契約内容の概要	CDM植林を実施するために必要となる植林候補地の調査、植林プロジェクトの企画立案実施を担う人材の育成、有効化審査の際に参考となる対応指針の作成、植林分野でのプログラムCDMの展開可能性調査を行う。	福島第1原発事故による警戒区域を含む放射性物質が拡散している範囲において、航空レーザー測量により地形状況、森林状況を把握するとともに、森林簿のデータ等と併せて解析を行うことにより山腹崩壊や土砂流出及びこれに伴う土粒子に吸着された放射性物質の流出の危険度を把握し、流出防止対策を計画するためのデータを得る。	放射性物質が拡散している範囲において、航空レーザー測量により地形状況、森林状況を把握するとともに、森林簿のデータ等と併せて解析を行うことにより山腹崩壊や土砂流出及びこれに伴う土粒子に吸着された放射性物質の流出の危険度を把握し、流出防止対策を計画するためのデータを得る。	皆伐・間伐等の森林施業や落葉・落枝除去、表土流出防止、植生回復の実施による放射性物質拡散防止及び低減効果を実証するとともに、これらに必要な仕様や歩掛を把握することとし、以下のことを実施する。 ①空間線量率等の測定 ②落葉等除去 ③皆伐・間伐 ④木柵等の設置 ⑤植生マット等の回復工 ⑥データのとりまとめ	毎年度、各森林管理局、森林管理署等の事業実行用車両について、老朽化等より更新希望のある車両をとりまとめ、林野庁本庁で一括して調達を行い、各局署に直接納車するものである。
契約相手先	公益財団法人国際緑化推進センター	アジア航測株式会社	中日本航空株式会社	一般社団法人日本森林技術協会	日産自動車株式会社
予定価格	54,097,015	205,800,000	148,795,500	103,068,000	78,840,300
契約金額	53,812,500	205,800,000	144,900,000	89,985,000	49,612,500
落札率	99.5%	100.0%	97.4%	87.3%	62.9%
契約方式	一般競争契約 (総合落札方式)	随意契約 (公募)	一般競争契約 (総合落札方式)	一般競争契約 (総合落札方式)	一般競争契約 (総合落札方式)
応募者等の数	1	1	2	2	4
契約年月日	平成24年8月15日	平成24年8月8日	平成24年8月20日	平成24年8月31日	平成24年8月10日
履行期限	平成25年3月15日	平成25年3月8日	平成25年3月8日	平成25年3月15日	平成25年1月31日
再就職の役員の数	1	3	1	3	0
備考					

指名停止について

指名停止等一覧表

(期間 平成24年7月1日～平成24年9月30日)

業者名	本社所在地	指名停止期間	該当事項	指名停止の理由
西日本コンピュータ 技術者協同組合	広島県広島市中区 西平塚町2-16	自 平成24年8月30日 至 平成24年9月29日 (1ヶ月間)	「物品の製造契約及び 役務等契約指名停止 措置等要領」 別表第12 不正又は不誠実な行 為	当該業者は、平成24年8月10日に開札した当庁発注の「改善分散処理システムに係るプログラム改修業務」の一般競争入札において、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で入札したため、落札決定を保留し、同令第86条第1項に基づき実施する、当該業者が契約内容に適合した履行がなされるかについての低入札価格調査の協力を依頼したところ、見積り内容に錯誤があり、当該入札価格では契約を履行できないことが判明したとして、低入札価格調査を辞退した。 このことは、入札手続きを遅延させた不誠実な行為であり、契約の相手方として不相当と認められるため。

注：該当事項の欄には、部局所掌の「工事請負契約指名停止等措置要領」に定める別表第1及び第2に掲げる措置要件又は「物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領」の別表に掲げる措置要件のうち該当するものを記入する。

政府系公益法人の新制度への移行に係る事後チェック
について

政府系公益法人の新制度への移行に係る事後チェック説明資料

1	法人名	一般社団法人 全国林業改良普及協会
2	移行年月日	平成23年4月1日
3	法人の概要	別紙のとおり (P. 1~2)
4	事業名	森林環境保全総合対策事業のうちスギ・ヒノキ花粉発生源地域推定事業
5	交付決定額	34,331,000 円
6	組織・会計名	林野庁・一般会計
7	項・目	(項) 森林整備・保全費 (目) 森林整備・保全費 補助金
7	交付決定月日	平成23年5月2日
8	事業の概要	別紙のとおり (P. 3~4)
9	点検・見直しの状況	公募に当たっては、より幅広い者に応募してもらえるよう事業内容を分かりやすく記載し、公募期間を十分に確保するなどの改善を図り、複数の応募となるよう努めた。
10	事後 チ ェ ッ ク に 対 す る 説 明	①継続支出については、当該業務を当該法人に継続的に実施させることが必要性・効率性の観点から適当か 公募により実施主体を決定した結果であり、適当である。 (なお、当該業務に関しては、現場における調査及び技術開発が主であることから、継続的に実施させる方が、調査結果や技術開発成果の向上に結びつく可能性がある。)
		②当該法人以外に業務を実施させることが可能かどうか 可能。
		③当該法人以外による業務の実施が可能だとした場合には当該業務の実施主体を競争的に決定することが可能か 可能 (既に公募により実施主体を決定している)。